

平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 20日

上場会社名 キッセイ薬品工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4547

本社所在都道府県

(URL <http://www.kissei.co.jp/>)

長野県

問合せ先 責任者役職名 財務管理部長

氏名 矢花 哲夫

TEL (0263) 25 - 9081

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 20日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年 3月期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	56,315	2.4	6,907	△ 28.5	6,454	△ 36.6
13年 3月期	55,016	3.0	9,667	△ 21.8	10,184	△ 17.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	4,803	8.9	84.26	76.01	4.4	4.3	11.5
13年 3月期	4,408	△ 20.7	76.39	69.13	4.1	7.0	18.5

(注)①期中平均株式数 14年 3月期 57,000,802株 13年 3月期 57,707,656株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
14年 3月期	14.00	7.00	7.00	793	16.5	0.7
13年 3月期	14.00	7.00	7.00	802	18.2	0.7

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	152,524	109,516	71.8	1,936.90
13年 3月期	146,611	107,743	73.5	1,880.51

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 56,542,419株 13年 3月期 57,295,185株

期末自己株式数 14年 3月期 252,766株 13年 3月期 3,148株

2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	27,000	2,000	950	7.00	—	—
通期	55,000	4,200	2,100	—	7.00	14.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 37円14銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 貸借対照表

(百万円未満切捨て)

科 目	当 期 (14.3.31)	前 期 (13.3.31)	増 減	科 目	当 期 (14.3.31)	前 期 (13.3.31)	増 減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	89,275	90,783	1,508	流動負債	16,371	12,539	3,832
現金及び預金	30,066	26,055		支払手形	819	1,427	
特定金銭信託	4,364	4,854		買掛金	5,267	3,699	
受取手形	556	1,018		短期借入金	1,155	1,155	
売掛金	26,109	25,853		未払金	3,000	3,247	
有価証券	13,602	20,901		未払法人税等	3,560	330	
製品・商品	4,020	2,685		賞与引当金	1,621	1,644	
半製品・仕掛品	1,694	1,909		返品調整引当金	18	33	
原材料・貯蔵品	1,414	1,554		売上割戻引当金	547	512	
自己株式	-	7		販売費引当金	171	151	
繰延税金資産	2,707	1,696		その他	207	335	
その他	4,808	4,360					
貸倒引当金	70	112					
固定資産	63,249	55,827	7,421	固定負債	26,636	26,328	307
有形固定資産	27,809	28,597		転換社債	22,033	22,033	
建物	12,936	13,241		長期借入金	82	102	
構築物	777	809		役員退職引当金	1,223	1,097	
機械及び装置	582	586		退職給付引当金	3,296	3,095	
車両運搬具	23	21					
工具器具備品	1,013	1,057		負債合計	43,007	38,867	4,140
土地	12,426	12,426					
建設仮勘定	49	453		(資本の部)			
無形固定資産	2,784	1,166		資本金	24,219	24,219	
投資その他の資産	32,655	26,064		資本準備金	24,110	24,110	
投資有価証券	24,870	18,420		利益準備金	940	895	
関係会社株式	914	892		その他の剰余金	60,340	57,310	
長期貸付金	93	118		別途積立金	56,100	54,800	
長期前払費用	1,946	2,787		当期末処分利益	4,240	2,510	
敷金・保証金	409	410		(当期純利益)	(4,803)	(4,408)	
繰延税金資産	3,508	2,508		その他有価証券	345	1,207	
その他	958	940		評価差額金			
貸倒引当金	45	14		自己株式	440	-	
				資本合計	109,516	107,743	1,772
資産合計	152,524	146,611	5,913	負債・資本合計	152,524	146,611	5,913

2. 損 益 計 算 書

(百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当 期 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日〕		前 期 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日〕		対前期増減	
	金 額	百分比%	金 額	百分比%	金 額	増減比%
売 上 高	56,315	100.0	55,016	100.0	1,299	2.4
売 上 原 価	16,632	29.5	14,104	25.6		
返品調整引当金戻入額	14	0.0	27	0.0		
売 上 総 利 益	39,697	70.5	40,938	74.4		
販売費及び一般管理費	32,789	58.2	31,270	56.8		
営 業 利 益	6,907	12.3	9,667	17.6	2,759	28.5
営 業 外 収 益	578	1.0	1,009	1.8		
受 取 利 息	39		69			
有 価 証 券 利 息	171		289			
受 取 配 当 金	135		154			
その他の営業外収益	232		496			
営 業 外 費 用	1,032	1.8	492	0.9		
支 払 利 息	24		36			
社 債 利 息	166		166			
有 価 証 券 評 価 損	362		-			
その他の営業外費用	478		289			
経 常 利 益	6,454	11.5	10,184	18.5	3,729	36.6
特 別 利 益	3,382	6.0	1,004	1.8		
訴 訟 和 解 金	3,382		1,004			
特 別 損 失	1,198	2.2	2,854	5.2		
固定資産処分損	78		13			
投資有価証券評価損	1,120		-			
退職給付会計基準 変更時差異	-		2,543			
その他の特別損失	-		298			
税引前当期純利益	8,638	15.3	8,334	15.1	303	3.6
法人税・住民税及び事業税	5,230	9.3	4,230	7.7		
法 人 税 等 調 整 額	1,394	2.5	303	0.6		
当 期 純 利 益	4,803	8.5	4,408	8.0	394	8.9
前 期 繰 越 利 益	716		703			
中 間 配 当 金	397		401			
利益準備金積立額	-		40			
自己株式消却額	881		2,159			
当 期 未 処 分 利 益	4,240		2,510			

利益処分（案）

（百万円未満切捨て）

科目 \ 期別	当期 （平成14年3月期）	前期 （平成13年3月期）
当期末処分利益	4,240	2,510
これを次のとおり処分いたします。		
利益準備金	-	45
利益配当金	395	401
役員賞与金	(1株につき 7円) 36	(1株につき 7円) 47
（内監査役賞与金）	(3)	(3)
別途積立金	1,800	1,300
次期繰越利益	2,008	716

(注) 1. 平成13年12月10日に 397百万円（1株につき 7円）の中間配当を実施いたしました。

2. 利益配当金は自己株式 252,766株に対する金額を除いております。

重要な会計方針

貸借対照表及び損益計算書の作成に当たって採用した重要な会計処理の原則及び手続は、次のとおりであります。

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1)子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法によっております。
- (2)満期保有目的の債券 …………… 償却原価法によっております。
- (3)その他有価証券
 - 時価のあるもの …………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
 - 時価のないもの …………… 移動平均法による原価法によっております。
- (4)特定金銭信託 …………… 時価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 …………… 総平均法（月別）による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産 …………… 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 3年～50年
- 無形固定資産 …………… 定額法によっております。なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- 長期前払費用 …………… 均等償却によっております。

4. 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金：金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金：従業員の賞与支給に備えて、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

返品調整引当金：たな卸資産の返品による損失に備えて、返品実績率により算出した金額を計上しております。

売上割戻引当金：期末売掛金に対して将来発生する売上割戻に備えて、当期中の割戻実績率により算出した金額を計上しております。

販売費引当金：期末の卸店在庫に対して将来発生する販売促進に要する諸費用の支出に備えて、当期中の経費実績率により算出した金額を計上しております。

役員退職慰労：役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末支給見込額を計上しております。

退職給付引当金：従業員の退職給付に備えて、当期末における、退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて、期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

5．リース取引の処理方法：リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6．消費税等の会計処理：税抜方式によっております。

注 記 事 項

	当 期	前 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	21,753 百万円	20,356 百万円
2.受取手形割引高 (うち期末日満期手形)	1,200 " (359 ")	1,650 " (606 ")
3.担保に供している資産 上記に対応する債務(短期借入金)	1,303 " 510 "	1,341 " 510 "
4.保証債務	588 "	640 "
5.自己株式数	252,766 株	3,148 株
6.期末日が金融機関の休日である ことによる未決済手形残高 支 払 手 形	3 百万円	64 百万円
7.リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引		
(1)リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額	取得価額相当額 2,268百万円 減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 908百万円 期末残高相当額 1,359百万円	取得価額相当額 2,552百万円 減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 1,584百万円 期末残高相当額 968百万円
(2)未経過リース料期末残高相当額	1年以内 440百万円 1年超 919百万円 合 計 1,359百万円	1年以内 433百万円 1年超 534百万円 合 計 968百万円
(3)支払リース料及び減価償却費相 当額	支払リース料 511百万円 減価償却費相当額 511百万円	支払リース料 521百万円 減価償却費相当額 521百万円
(4)減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ております。 (注)取得価額相当額及び未経 過リース料期末残高相当額は、 支払利子込み法によっておりま す。	同 左 同 左

有価証券 (子会社株式及び関連会社株式)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

	当 期	前 期
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因		
繰延税金資産		
前払研究費等	1,739 百万円	1,481 百万円
退職給付引当金	1,374	1,290
その他引当金	1,249	1,043
そ の 他	<u>2,420</u>	<u>1,559</u>
繰延税金資産小計	6,783	5,375
評価性引当額	<u>320</u>	<u>307</u>
繰延税金資産合計	6,463	5,068
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	<u>247</u>	<u>863</u>
繰延税金資産の純額	6,215	4,204
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目		
法定実効税率	41.70 %	41.70 %
(調 整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.61	6.27
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.51	0.53
増加試験研究費税額控除	4.95	1.97
住民税均等割等	0.64	0.66
そ の 他	<u>1.91</u>	<u>0.98</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>44.40</u></u>	<u><u>47.11</u></u>

3. 役員 の 異 動 (平成14年6月27日)

1. 新任取締役候補

取締役 経営企画本部 矢 花 哲 夫 (現 経営企画本部財務管理部長)
財務管理部長

取締役 医薬営業本部 足 立 寿喜夫 (現 医薬営業本部医薬推進部長)
医薬推進部長

取締役 研究本部長 赤 羽 増 夫 (現 研究本部長)

2. 新任監査役候補

常勤監査役 北 澤 秀 長 (現 経営企画本部財務管理部財務管理担当部長)

3. 退任予定取締役

現 取締役副社長 佐々木 匡 通
(佐々木 匡 通氏は6月27日付にて相談役に就任予定)

現 専務取締役
医薬営業本部長 田 村 篤 美
(田 村 篤 美氏は5月30日付にてキッイ商事(株)代表取締役社長就任予定)

現 取締役
ヘルスケア事業部長 長谷川 捷 夫
(長谷川 捷夫氏は5月30日付にてキッイ商事(株)取締役就任予定)

4. 退任予定監査役

現 非常勤監査役 齋 藤 英 男

5. 昇格予定取締役

取締役副社長 岩 垂 正 矩 (現 専務取締役事業開発部管掌)
事業開発部管掌

専務取締役開発本部長 齋 藤 浩 (現 常務取締役開発本部長)